



一般社団法人

中部経済連合会

CENTRAL JAPAN ECONOMIC FEDERATION





ロシアによるウクライナ侵攻を機に、冷戦終結後続いた世界秩序は歴史的転換点を迎えています。わが国では、資源、エネルギー、原材料の価格が高騰し、円安と相まって物価上昇が進行しているとともに、経済安全保障の強化も課題となっています。

こうした中、日本政府は新型コロナウイルスの克服と、新しい資本主義の実現をはじめとする新たな時代の開拓に向けた取り組みを進めています。わが国が抱える様々な課題を解決し、グローバルな競争に打ち勝っていくためにも、これまでの延長線上にない経済社会の変革を推し進めていくことが重要です。

中経連は、2021年6月に策定した、2025年までの「中期活動指針『ACTION 2025』」で掲げた、「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力溢れる圏域の創造」の3つの「創造」に向けた活動を一層活発化し、中部圏の地域力の向上に取り組んでいきます。そのため、地域創生に重点を置き、各地域の活力を高め、“つなぎ”“引き出し”“伸ばす”活動を推進します。

特に、デジタル化・DXの推進、2050年カーボンニュートラルの実現、イノベーションの活発化などに、行政区域を越えた社会経済圏同士のつながりや、地域を支える中小企業の活性化の視点を踏まえながら取り組み、社会課題の解決やQOL（生活の質）の向上に貢献していきます。

広域の総合経済団体である中経連の役割は、産学官や地域間の連携などにより、地域のステークホルダーや地域資源をつなぎ、そのポテンシャルを引き出し・伸ばし、地域の付加価値を高めていくことです。

関係者の皆様とともに、立ちはだかる壁や様々な困難を突破し、中部圏ひいてはわが国、世界の持続的発展に貢献していきます。皆様のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一般社団法人中部経済連合会  
会長 水野 明久  
(中部電力株式会社 相談役)

## 一般社団法人中部経済連合会(中経連)とは

<b>創 立</b>	1951(昭和26)年4月2日
<b>活動エリア</b>	長野・岐阜・静岡・愛知・三重の中部5県
<b>会 員</b>	中部圏において活動を展開する約760の企業・学校法人・経済団体などで構成
<b>活動概要</b>	中部5県を活動エリアとする広域的な総合経済団体として、内外の社会・経済などに関する諸問題について調査研究を行い、中部経済界としての意見を取りまとめ、実現に向けた積極的な提言や様々な活動に取り組んでいます。 また、国や地方自治体、関係機関との連携を図り、各種プロジェクトの推進にも取り組んでいます。「中部国際空港の開港」「愛知万博の開催」「ナノ構造研究所の設立」「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の誘致・開催支援」「ナゴヤ イノベーターズ ガレージの開設」は本会が取り組んだ代表的なプロジェクトです。

# 沿革

1951年	4月	中部経済連合会創立
1957年	3月	「中部経済5カ年計画」発表(伊勢湾に鉄鋼一貫メーカーの誘致を提唱)
1958年	9月	本会の誘致により東海製鐵株式会社(現・日本製鐵株式会社名古屋製鐵所)設立
1963年	4月	「東海3県統合構想」発表
1969年	12月	「国際貨物空港建設構想」発表
1982年	4月	創立30周年記念式典開催。「21世紀の中部ビジョン」発表
1985年	2月	「三遠南信トライアングル構想」発表
1985年	4月	財団法人ファインセラミックスセンター(現・一般財団法人ファインセラミックスセンター)設立
1991年	2月	財団法人国際環境技術移転研究センター(現・公益財団法人国際環境技術移転センター)設立
1991年	5月	社団法人に移行し、運営基盤を強化
1998年	5月	中部国際空港株式会社設立
2001年	11月	創立50周年記念式典開催。「21世紀中部の針路」発表
2001年	11月	中部国際空港利用促進協議会設立
2002年	6月	明日の中部を創る21世紀協議会設立
2005年	2月	中部国際空港(セントレア)開港
2005年	3月	2005年日本国際博覧会(愛知万博)開催
2005年	10月	中部(東海・北陸・信州)広域観光推進協議会設立
2007年	4月	ファインセラミックスセンター内にナノ構造研究所(ナノテクセンター)設立
2010年	10月	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催
2011年	11月	創立60周年記念式典開催
2012年	1月	昇龍道プロジェクトがスタート
2012年	4月	一般社団法人に移行
2017年	5月	広域連携DMO・一般社団法人中央日本総合観光機構発足(中部広域観光推進協議会を発展的に改組)
2019年	5月	一般社団法人中部圏イノベーション推進機構設立
2019年	7月	ナゴヤ イノベーターズ ガレージ開設
2021年	6月	創立70周年記念式典開催。「中期活動指針『ACTION 2025』」発表
2022年	7月	ナゴヤ イノベーターズ ガレージ拡張

# 至近年に発表した提言・報告書・意見書など

2020年	2月	令和新时代に求められる経済政策～平成の教訓を踏まえた骨太の問題提起～	2021年	3月	今後のエネルギー政策に関する提言～2050年カーボンニュートラルの実現に向けた議論の進め方に対して～
2020年	3月	ITを使った中小企業の生産性向上ヒント集	2021年	3月	マイクログリッド導入ハンドブック
2020年	7月	新型コロナウイルス感染症に関わる対策要望および協力提案	2021年	3月	エネルギー基本計画の見直しに向けた意見～我が国のグリーン成長と脱炭素社会の実現を目指して～
2020年	8月	コロナ禍を機とした経済対策要望～経済回復と競争力の再興に向けて～	2021年	6月	中期活動指針「ACTION 2025」
2020年	9月	2021年度税制改正に対する意見	2021年	6月	新型コロナワクチン職域接種の推進に向けた要望
2020年	10月	南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進に係る提言	2021年	7月	「国土強靱化税制」等の整備・創設に向けての要望～優先項目のご提示～
2020年	11月	「国土強靱化税制」の整備・創設に向けての要望	2021年	9月	2022年度税制改正に対する意見
2020年	12月	人材育成に関する「新时代に相応しい取り組み」を目指して	2021年	9月	感染症対策と社会経済活動の両立に向けた要望
2021年	1月	東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言～中部圏と中心都市名古屋の持続的発展に向けて～	2021年	11月	中部圏における高度外国人材の活躍促進に関する報告書
2021年	2月	コロナショックからの教訓と経済社会の変革	2022年	1月	中部圏における大規模水素サプライチェーンの社会実装に関する提言
			2022年	1月	カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革
			2022年	3月	港湾物流の高度化～Cyber Port普及促進に向けての要望～
			2022年	3月	中部圏交通ネットワークビジョン～道路・港湾整備のあり方～

# 役員紹介 (役職名は2022年7月1日時点)

## 会長



水野 明久  
中部電力(株) 相談役

## 副会長



中西 勝則  
(株)静岡銀行  
代表取締役会長



佐々木 眞一  
トヨタ自動車(株)  
元副社長



竹中 裕紀  
イピデン(株)  
会長

## 副会長



柘植 康英  
東海旅客鉄道(株)  
代表取締役会長



村瀬 幸雄  
(株)十六銀行  
代表取締役会長



安藤 隆司  
名古屋鉄道(株)  
代表取締役会長



大島 卓  
日本ガイシ(株)  
代表取締役会長



中田 卓也  
ヤマハ(株)  
取締役 代表執行役社長



神野 吾郎  
(株)サーラコーポレーション  
代表取締役社長  
兼 グループ代表・CEO



伊藤 歳恭  
(株)百五銀行  
取締役会長



勝野 哲  
中部電力(株)  
代表取締役会長



大西 朗  
(株)豊田自動織機  
取締役社長



安藤 仁  
日本トランスシティ(株)  
代表取締役社長  
社長執行役員



碓井 稔  
セイコーエプソン(株)  
取締役会長



松下 正樹  
(株)八十二銀行  
代表取締役頭取



高原 一郎  
(株)三菱UFJ銀行  
取締役副頭取執行役員

## 理事



相馬 秀次  
日本製鉄(株)  
常務執行役員  
名古屋製鉄所長



松尾 清一  
国立大学法人  
東海国立大学機構  
機構長



中村 宗一郎  
国立大学法人 信州大学  
学長

## 事務局役員

増田 義則  
専務理事

栗原 大介  
常務理事

宮本 文武  
常務理事 事務局長

# 委員会

本会は、12委員会・1懇談会を設置し、内外の経済社会などに関する諸問題について、調査研究・提言を行うなど様々な活動に取り組んでいます。あわせて活動を通して会員相互の交流を図っています。

## 経済委員会

委員長 勝野 哲

- 経済政策、社会制度、経済法規などに関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

## 税制委員会

委員長 伊藤 歳恭

- 産業育成・振興に資する税制改正や補助制度などに関する調査研究・提言および要望活動の展開
- 国土強靱化のための企業の防災・減災投資に対する支援策(予算、税制など)の拡充に向けた要望活動の展開

## 産業・技術委員会

委員長 佐々木 真一

- リーディング産業(次世代自動車、航空宇宙)の高度化・振興に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開、新たな産業分野の調査研究
- 大学、公的研究機関、スタートアップなどの産業利用の促進に資する活動の展開

## エネルギー・環境委員会

委員長 勝野 哲

- エネルギー、環境保全に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

## イノベーション委員会

委員長 竹中 裕紀  
共同委員長 大島 卓

- イノベーション力の強化、新産業の創出に向けた調査研究・提言および要望・推進活動の展開

## 国際委員会

委員長 大島 卓

- 産業のグローバル競争力強化に関する調査研究・提言および推進活動の展開
- 外国人材の活躍促進、多文化共生社会実現に関する調査・研究・提言および推進活動の展開

## 地域産業活性化委員会

委員長 村瀬 幸雄【岐阜】  
共同委員長 中西 勝則【静岡】  
松下 正樹【長野】 伊藤 歳恭【三重】

- 地域を支える産業(サービス業、伝統工芸など地場産業)の振興に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

## 観光委員会

委員長 安藤 隆司

- 観光の振興に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

## 広域連携・地域づくり委員会

委員長 高原 一郎

- 東京一極集中の是正と地域の魅力向上に向けた地方分権、行政の広域化・連携などに関する提言および要望・推進活動の展開

## 社会基盤委員会

委員長 柘植 康英

- 総合的な交通ネットワークの整備に関する調査研究・提言および要望活動の展開

## 企業防災委員会

委員長 大西 朗  
共同委員長 相馬 秀次

- 企業の防災・減災に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

## 人材育成委員会

委員長 神野 吾郎

- 産業・地域を支える人材育成の推進などに関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

## 物流懇談会

座長 安藤 仁

- 温室効果ガス排出量削減や労働力不足への対応に資する物流のあり方についての調査・研究

# 中期活動指針「ACTION 2025」

中部圏の地域力の持続的向上に向けて“つなぎ”“引き出し”“伸ばす”

中期活動指針「ACTION 2025」(2021年6月策定)は、2030年～2040年頃における中部圏が目指す将来像を描き、その実現に向けて本会が2025年までの間に取り組む活動を指針としてまとめたものです。

本会は、中期活動指針「ACTION 2025」に則り、「力を結集し、突破する中経連」として、会員の皆様、中部圏の産学官関係者の皆様とともに、立ちはだかる壁や様々な困難を突破し、中部圏の「地域力」(活気に溢れ、人を惹き付ける力)の持続的向上に取り組んでいきます。

## 中部圏が目指す将来像(2030年～2040年頃)

### 1 高い付加価値を生み出す産業が成長し続ける圏域

- ・イノベーションの活発化による高い付加価値を生み出す産業の創出
- ・地域産業の生産性向上・イノベーションの活発化による地域経済の活性化
- ・カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動の加速

### 2 多様で才能豊かな人財が活躍し、国内外から人を惹き付ける圏域

- ・男女問わず幅広い世代の多様で才能豊かな人財が活躍
- ・高い付加価値を生み出す産業、働きやすく住みやすい環境など、国内外から人を惹き付ける魅力の創出

### 3 連携のさらなる活発化で持続的に発展する圏域

- ・産学官・地域間連携を通じた各地域の魅力・活力向上と中部圏全体の地域力向上
- ・利便性・多重性のある広域交通ネットワークの構築と国土強靱化による安全・安心の向上

## 中期活動指針の基本的な考え方

- 2021年からの5年間で、中部圏が国内だけでなくグローバルな競争に打ち勝つための「地域力」を高めていく第一段階の期間と位置付け活動する。
- 本会の役割は、産学官・地域間の連携などで、圏内各地域のステークホルダーや地域資源をつなぎ、そのポテンシャルを引き出し・伸ばし、地域の付加価値を高めることである。
- この役割を果たすことで、中部圏の地域力が高まるよう、「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力溢れる圏域の創造」の3つの「創造」を柱とし、8つの指針にもとづき活動を展開していく。

## 中期活動指針「ACTION 2025」

### 1 付加価値の 創造

- 指針① コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に取り組む
- 指針② 高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、デジタルトランスフォーメーションの加速に取り組む
- 指針③ 地域産業の生産性向上・イノベーションの活発化を図り、地域経済の活性化に取り組む
- 指針④ カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動に取り組む

### 2 人財の創造

- 指針⑤ 多様な能力を発揮できる人財の育成に取り組む
- 指針⑥ 働きやすく住みやすい環境の整備に取り組む

### 3 魅力溢れる 圏域の創造

- 指針⑦ 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくりに取り組む
- 指針⑧ 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化に取り組む

# 主な活動紹介

## 1 付加価値の創造

### コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復

#### 【コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に向けた活動】

新型コロナウイルスの感染拡大によって落ち込んだ経済の早期回復のため、本会では、感染状況・医療体制の状況、経済の回復状況などを踏まえ、会員・地域の声や必要な施策の取りまとめ、要望活動を実施しています。

2021年度は、6月に「新型コロナワクチン職域接種の推進に向けた要望」、9月に「感染症対策と社会経済活動の両立に向けた要望」、10月に「航空宇宙産業における新型コロナウイルス感染症の影響軽減に関する緊急要望」を政府・自治体に対して実施しました。



経済産業省の田中中部経済産業局長に中部圏の航空機産業支援を要望 (2021年10月)

### 高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速

#### 【ものづくりの強みを生かした裾野の広い産業の創出】

中部圏はわが国のものづくりの中心であり、自動車産業、航空宇宙産業などのリーディング産業が、当地の堅調な経済基盤を支えてきました。しかし、自動車産業が100年に一度の大変革期を迎えているように、産業構造が根本的に変化しようとしている中、それを見据え、先回りして動いていく必要があります。



「CAMIP」キックオフイベントの様相

**中部先進モビリティ実装プラットフォーム**  
Chubu Advanced Mobility Implementation Platform  
**CAMIP**

自動車産業の世界的中心地、中部圏において  
・CASE/MaaS革命を地域に実装し社会に還元  
・研究開発促進のための産学官プラットフォーム構築

中経連会員企業、自治体、大学、研究機関が連携、組織マッチングやモビリティ共通基盤の開発を実施 (幹事役は中経連と名大モビリティ社会研究所)

**3つの取り組み**

- ①地域や風土に応じた「モビリティまちづくり」の企画・設計
- ②「モビリティまちづくり」を社会実装し、パッケージを進化
- ③ビジネスモデルや要素技術を自らイノベーション

●各地域の特性にあわせた実装プロジェクトの遂行

●共通基盤の構築

- ▶ 共通基盤モビリティ
- ▶ 結節点基本仕様
- ▶ エネルギー供給システム
- ▶ 共有データ基盤

自治体A 実装PJ A  
自治体B 実装PJ B  
自治体C 実装PJ C  
自治体D 実装PJ D

民間企業 名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、岐阜大学、静岡大学、愛知県立大学、名城大学、大同大学、豊田市交通研究所

中経連 中部経済連合会 CENTRAL JAPAN ECONOMIC FEDERATION  
幹事役 GREMO 名古屋大学

本会では、中部圏が今後もモビリティ産業の世界的中心であり

続けることを目指し、名古屋大学と共同で2021年5月に「CAMIP」(中部先進モビリティ実装プラットフォーム)を立ち上げ、活動を開始しました。ヒトの移動だけでなく、モノの移動、サービスの移動、それに相応しいモビリティまちづくり、さらにはドローンなどエアモビリティの普及・拡大も視野に入れ、会員企業、行政、大学・研究機関、スタートアップ企業などと連携し、多くのプロジェクトを社会実装しながらビジネスモデルをつくり出し進化させるなど、課題解決や新たな価値の創出に向けた活動を推進していきます。

#### 【産業の高度化に資する研究開発・社会実装環境の構築】

本会では、大学・研究機関の研究成果を、より効果的に商品化や社会実装につなげることを目指し、中部圏に数多く存在する高度な研究力を持つ大学・研究機関、リアルテックやディープテック系の優れた技術力を持つ企業および行政が、有機的にアライアンスを形成できる中部圏ならではの画期的な産学官連携の仕組みづくりを、人材面・資金面・制度面も含め検討していきます。

# 主な活動紹介

## 【イノベーションの活発化、スタートアップ企業の創出】

本会では、中部圏が世界の潮流に取り残されることなく持続的に発展することを目指し、関係自治体・大学とともにオープンイノベーションを推進しています。

2019年7月に開設したナゴヤ イノベーターズ ガレージは、こうした産学官の共創による新規産業創出の場であり、既存事業会社の新たなビジネスや社会にインパクトを起こすスタートアップを創出し続けるエコシステム形成に向けた活動の核となる拠点です。価値観や視野を広げるリベラルアーツを学びなおす「大人の学びなおし」、実践的なイノベーション創出人材を育成する「ビヨンド ザ ボーダー2.0」、スタートアップが資金・仲間・パートナーの獲得を目指し登壇する「CENT Pitch」（中部圏オープンイノベーションピッチ）など多彩なプログラムを展開しています。また、2022年7月にはエリアを拡張し、新規事業やスタートアップの質と成長のスピードを向上させるメンタリング機能を充実させたコミュニティ形成の場を増設しました。



名古屋大学OICXと共催で開催しているCENT Pitch

また、2020年7月にCentral Japan Startup Ecosystem Consortium\*が、内閣府「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に認定されるなど、本会では、産学官連携による中部圏のスタートアップ・エコシステム形成に向けた活動の推進、強化に取り組んでいます。

\*Central Japan Startup Ecosystem Consortium：中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市長、浜松市長をはじめ172企業・団体・大学など

## 【生産性向上や新たな価値創出に必要なデジタル化・DXの推進】



「製造業編」「バックオフィス編」  
「営業編」のシーン別動画で  
ポイントを解説

本会では、産学官が連携して開設したWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」を通じて、デジタルの学習機会を発信し、ミドル・シニア層や文系人材を含む企業で働く幅広い人材のデジタルスキルの底上げに取り組んでいます。また、中小企業のデジタル化・DX推進に向けた伴走支援などについて、広域の産学官で構成するコミュニティへの参画や関係機関との連携による支援を進めています。



<https://www.chukeiren.or.jp/news/p14049/>

## 【社会経済制度の改善、国際競争力の強化】

本会では、社会経済制度の改善に向けて、毎年、中部圏にとって重要な課題をテーマとした経済政策などの調査・提言・普及活動を行っています。2021年度は、「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」と題する提言を公表しました。また、中部圏の産業育成や振興を支援する税制の実現に向け、毎年、意見書を公表し、政府への要望活動に取り組んでいます。とりわけ企業が行う防災・減災投資を促し、国土強靱化に資する税制の実現に向けて、全国の経済連合会などと連携した活動を展開しています。



「愛知・名古屋国際ネットワーク」(ANNIE)は、当地域の国際化の進展を図るため駐日外交官を招いて毎年開催

さらに本会では、コロナ禍や国際社会の分断など、世界情勢の不確実性が増す中、その変化を見極め、国際競争力の強化に資するため、海外の最新情勢に関する講演会を開催し、研究・議論を行っています。また、内外の国際機関との窓口として、中部圏との情報交換の促進や海外への経済視察団の派遣など、諸外国との交流・連携の強化に取り組んでいます。

## 地域経済の活性化

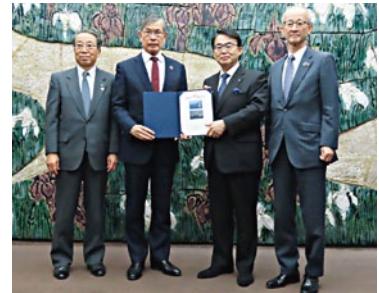
### 【地域の強みを生かした地域間・産学官連携の活発化による地域産業・地域経済の活性化】

地域経済の活性化に向けて、充実していく交通ネットワークの効果を最大限に引き出すことが重要です。本会では、東海環状自動車道西回り区間の沿線となる岐阜県、三重県の商工会議所とともに、地域間連携による取り組みを2026年度的全線開通に向けて検討・推進していきます。また、豊富な地域資源を磨き上げ、さらなる魅力向上を図るとともに、稼ぐ力を高めることも重要です。中部圏の食、地酒、伝統工芸、地域文化などの地域資源を共通のストーリーでつなぎ、訪日外国人をターゲットとした商品造成モデルの試行など、シナジー効果を生み出す活動に取り組んでいます。

## カーボンニュートラル社会の実現

### 【カーボンニュートラル社会の実現に向けたエネルギーの需給両面での取り組み】

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、再生可能エネルギー電源の普及とあわせて、水素の利活用が重要です。本会では、中部圏は製造から物流まで数多くの企業に関わる産業の集積地であるため、全国に先駆けて大規模な水素サプライチェーンを社会実装していく最適地と考えています。2022年2月に設立された「中部圏大規模水素サプライチェーン社会実装推進会議」に参画し、自治体や経済団体と連携して支援活動を展開しています。



「中部圏における大規模水素サプライチェーンの社会実装に関する提言」を策定し、自治体に協力要請した結果、推進会議の設立が実現

## 2 人財の創造

## 多様な能力を発揮できる人財の育成

### 【社会環境の変化に対応した働き方や教育の変革につながる活動の推進】

生産年齢人口の大幅な減少やDX・GXへの対応など、社会経済において急激な変化が進む中、多様で才能豊かな人材を育成することが重要です。本会では、産学の認識や取り組みを共有し、大学の教育システムの変革や、地域活性化に資する産学連携の推進を図っています。また、大学生が自らの力で生き方を選択できるよう、「キャリア教育共創プログラム※」による大学生のキャリア教育に取り組んでいます。

※キャリア教育共創プログラム：各大学のニーズを踏まえたテーマの講義に関して、本会が事務局となり会員企業から講師を派遣する取り組み

## 働きやすく住みやすい環境の整備

### 【産学官連携による外国人材の活躍促進など多文化共生社会の実現】



会員企業にて社員を交えてグループディスカッションする留学生

本会では、中部圏のグローバル化を推進し、産業の国際競争力を強化するため、グローバルな視点から見た中部圏の魅力向上に資する活動を進めています。多様で才能豊かな外国人材が地域で活躍できるよう産学官と連携し、外国人留学生の就職支援、外国籍の児童生徒への日本語やキャリア教育の支援などに取り組んでいます。2021年11月には、「中部圏における高度外国人材の活躍促進に関する報告書」を公表しました。

# 主な活動紹介

## 3 魅力溢れる圏域の創造

### 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくり

#### 【広域での産学官連携による地域共通課題への対応】

観光、防災、デジタル人材育成など社会課題の多くは各地域で共通しています。そのため、広域で産学官が連携し、社会課題の解決に取り組み、相乗効果を生み出すことが中部圏の持続的発展につながります。本会では、2019年度から推進してきた広域での産学官連携活動を進化させ、2022年2月に「中部圏広域産学官連携協議会」を設置しました。本協議会の活動を活発化させ、広域課題に対する産学官の認識の共有、課題解決に向けた議論・解決策の推進に取り組んでいきます。

#### 【魅力と活力ある地域づくりの推進】

本会では、これまで定性的に語られてきた中部圏の強み・弱みを定量評価し、伸ばし方の具体化に取り組んでいます。また、ウィズ・アフターコロナにおける観光動向を調査するとともに、コロナ収束後の需要回復期を見据えた広域観光地域づくり



コロナ禍で高まった東京一極集中是正の機運を盛り上げるため、2022年3月にシンポジウムを開催



2021年7月に設置された「中部の魅力語るなでしこの会」

や観光DXの推進など、中央日本総合観光機構が司令塔機能を発揮できるよう支援しています。さらに、コロナ禍により東京一極集中の弊害などの課題も改めて浮き彫りとなっており、是正に向けた機運醸成イベントの開催や政府への要望活動を名古屋商工会議所などとともに取り組んでいます。加えて、中部圏の産学官で活躍する女性で構成する「中部の魅力語るなでしこの会」において、女性視点で中部圏の新たな魅力の発掘や情報発信を進めています。

### 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化

#### 【社会基盤の整備・維持による利便性向上】

中部圏は、ものづくりで日本経済を牽引し、その貢献度も高い一方、道路・港湾などのインフラは整備途上にあり、より一層の整備促進が必要とされています。本会では、中部圏のインフラ整備の必要性やあり方について調査・研究を進め、2022年3月に「中部圏交通ネットワークビジョン」を公表しました。

中部国際空港（セントレア）については、中部圏と世界をつなぐゲートウェイとして、その機能がさらに強化・発揮されることが必要です。本会では、将来の航空需要への対応、完全24時間運用の実現、滑走路の大規模補修への対応、災害時におけるバックアップ機能の確保などの観点から第二滑走路の早期実現を推進しています。2021年12月には、地元自治体などと組織する「中部国際空港将来構想推進調整会議」において、セントレアの将来構想をまとめました。第二滑走路については、第一段階として現在の誘導路の転用により整備、将来的には新たに造成される埋立地に新滑走路を整備する二段階の構想としています。また、本会は、セントレアの利用拡大に向けた取り組みを支援しています。



中部圏の空の玄関口・中部国際空港セントレア  
(中部国際空港㈱提供)

## 【経済成長に資する物流の効率化・生産性向上】

ものづくりの集積地である中部圏が引き続き日本経済を牽引していくためには、さらなる物流の効率化、生産性向上が不可欠です。本会では、山積する課題の中から、温室効果ガス排出量削減や労働力不足への対応に資する物流のあり方について調査・研究を進めています。

## 【安全・安心を高める国土強靱化】

南海トラフ地震をはじめとする大規模災害への備えは、喫緊の課題です。本会では、防災・減災対策推進のため、会員の関心が高く、有用性の高いテーマについて講演会を開催しています。また政府への要望活動にも関係機関と連携し積極的に取り組んでいます。2021年7月には、8経済連合会共同で『国土強靱化税制』等の整備・創設に向けての要望～優先項目のご提示～を策定・公表し、要望活動を実施しています。

今後は、各企業のBCP策定状況のフォローや充実に向けた支援、南海トラフ地震臨時情報を活用した企業の事前対策の推進、2019年5月に公表した提言「南海トラフ地震等が中部経済界に与える影響を最小化するために」を適宜フォローしていきます。さらに、産学官広域連携の取り組みとして、情報収集力強化による防災力向上を目指し、「基盤的防災情報流通ネットワーク」(SIP4D)への企業の参加を模索していきます。

## 会員・経済団体との連携強化

本会では、会員との連携強化を図るため、「地域会員懇談会」や時節を捉えたテーマによる講演会を随時開催しています。さらに、会員サービス充実のため、機関誌「中経連」の発行、メールマガジンの配信、「中部圏に関する基礎的データ集」「経済調査月報」の定期的な公表、景況アンケートの実施・公表などをはじめとした情報発信を実施しています。

また、経団連や東海商工会議所連合会との共催による「東海地域経済懇談会」、愛知県経営者協会、名古屋商工会議所、中部経済同友会との共催による「経済4団体新春賀詞交歓会」、九州、中国、北陸、中部、関西、四国の6つの経済連合会で構成される「西日本経済協議会」などを通じ、他の経済団体・機関との連携を一層強化していきます。



愛知地域会員懇談会の模様

# 事務局体制

専務理事 常務理事 事務局長	総務部	●総会・理事会・総合政策会議の開催・運営 ●会員サービス ●総務・経理 ●人事 ●広報 など
	企画部	●人材育成委員会 ●広域連携・地域づくり委員会 ●地域産業活性化委員会 ●観光委員会 ●事業計画 など
	調査部	●経済委員会 ●税制委員会 ●地域経済動向調査 など
	産業振興部	●産業・技術委員会 など
	エネルギー・環境部	●エネルギー・環境委員会 など
	社会基盤部	●社会基盤委員会 ●企業防災委員会 ●物流懇談会 など
	国際部	●国際委員会 ●海外経済視察団 など
	イノベーション推進部	●イノベーション委員会 ●ナゴヤ イノベーターズ ガレージの運営 など
	タスクフォース部	●中部国際空港第二滑走路の早期実現に向けた活動 ●中部圏スタートアップ・エコシステムの形成に向けた活動 など

# 会員への情報発信

本会会員の皆様をはじめ関係機関に対し、本会の活動状況をわかりやすくお伝えする機関誌の発行や、本会の概要や事業活動などを広く一般に紹介するホームページなど、PRツールの充実に努めています。

## 機関誌「中経連」

機関誌を発行し、会員の皆様にお届けしています。会員の皆様の様々な想いを「千字万感」として綴っていただくとともに、提言・要望のポイント、主要行事や委員会などの活動状況を報告しています。また、中部5県の最新情報を発信することを目的に、特集記事や主要経済指標などを掲載しています。



## 中経連メールマガジン

本会の活動状況などを広く紹介するため、メールマガジンを配信しています。

各種提言や要望、会長メッセージ、講演会・セミナーの案内といった本会の活動に加え、行政をはじめとする関係機関からのお知らせなど、中部圏に関する情報を広く・タイムリーにお届けしています。

本会ホームページ (<https://www.chukeiren.or.jp/>) からご登録ください。

## 入会のご案内

1. 本会は、中部圏において活動を展開する約760の企業・学校法人・経済団体などで構成される、広域的な総合経済団体です。入会いただくことによって中部圏の発展に向けた諸活動に参画いただけます。
2. 各委員会・懇談会などに参画いただくことにより、皆様のご意見を、政府などの重要政策に対する提言・要望などに反映させることができます。また、会員同士の交流を図ることもできます。
3. 講演会やシンポジウム、交流会などに参加いただけます。こうした機会を通して、内外情勢や重要政策課題、プロジェクトなどの最新情報をいち早く捉えることができるとともに、幅広く交流を深めていただくことができます。

### 会費

年会費(1口)	
・法人会員	180,000円
・団体会員	30,000円

### 入会に関するお問い合わせ

TEL: (052) 962-8091  
FAX: (052) 962-8090  
URL: <https://www.chukeiren.or.jp/>



地下鉄東山線・地下鉄名城線「栄駅」下車5番出口より東へ50m



一般社団法人 中部経済連合会

CENTRAL JAPAN ECONOMIC FEDERATION  
〒461-0008  
名古屋市東区武平町5-1 名古屋栄ビルディング10階  
TEL (052) 962-8091  
FAX (052) 962-8090  
<https://www.chukeiren.or.jp/>